

グローバルAIファンド

グローバルAIファンド
(為替ヘッジあり)「モーニングスターアワード
ファンドオブザイヤー 2018」

優秀ファンド賞
(国際株式型(グローバル・含む日本) 部門)受賞
※受賞はグローバルAIファンド(為替ヘッジあり)のみが対象。詳細は34ページをご覧ください。

グローバルAIファンド
(予想分配金提示型)グローバルAIファンド
(為替ヘッジあり予想分配金提示型)

追加型投信／内外／株式

「モーニングスターアワード
ファンドオブザイヤー 2020」

最優秀ファンド賞
(国際株式型(特定地域) 部門)受賞
※受賞はグローバルAIファンド(為替ヘッジあり)のみが対象。詳細は34ページをご覧ください。

AI

ARTIFICIAL INTELLIGENCE

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み



東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

AI

とは、Artificial Intelligenceの略であり、日本語では人工知能といわれ、人間のよう自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

近年、ビッグデータ(膨大なデータ)を効率的に分析するソフトウェアの登場、IoT(モノのインターネット)の進展、などの技術革新を背景に、AIは目覚ましい進化を遂げています。

こうした革新に、AIが自ら学習するディープラーニング(深層学習)が結びつくことで、過去2回のAIブームとは全く次元の異なる成長ステージへとアクセルを踏み込みつつあります。

テクノロジー関連産業全体の変革を促すに止まらず、人間社会のさまざまな側面を大きく変化させる可能性を秘めた「AI」技術。当ファンドでは、その進化や応用により高い成長を遂げる企業に着目していきます。

第3次AIブーム

機械学習
ディープラーニング
ビッグデータ

第2次AIブーム

知識
音声認識

第1次AIブーム

検索・推論
言語処理

AIが
超スマート社会と
第4次産業革命を牽引

1950年 | 1960年 | 1970年 | 1980年 | 1990年 | 2000年 | 2010年 | 2020年 | 2030年 | 2040年 | 2050年

近年AIに起きたブレイクスルー

- 今回の第3次AIブームでは、非常に多くの企業や大学・研究機関等が、極めて幅広い産業・学術分野でAIの開発に取り組んでいます。
- その成果は着実に積み上がっており、既にいくつかの分野でブレイクスルーが起きています。



2012年

ディープラーニングでトロント大学のチームが、画像認識を争う大会で優勝。



2017年

ディープラーニングを高速化するGPU(画像処理用半導体)の開発。



2018年

AIが眼底検査の結果を診断するAIドクターの承認。



2016年

アルファ碁が当時の世界最高水準の棋士に4勝1敗で勝利。



2017年

AI搭載の本格的な自動運転車の発売。

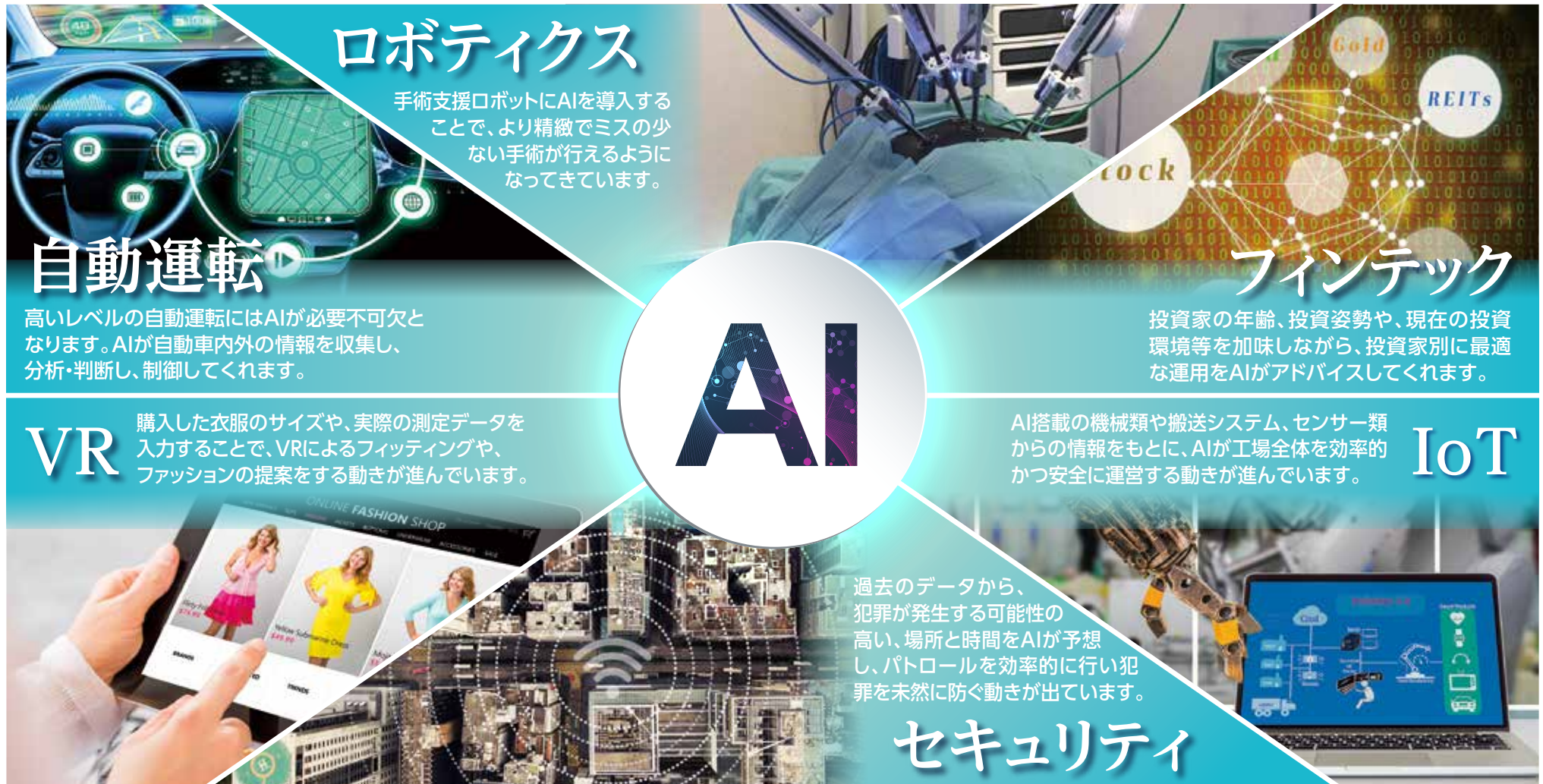
(出所) 各種資料

※ 上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

各分野の技術革新を牽引するAI

- AIはすべての産業・企業の成長を担う技術革新の牽引役となり、AIの開発力と利活用能力が産業・企業の競争力や成長力に大きな影響を与え始めています。
- 個別の投資テーマや、特定の産業・企業群に注目するよりも、AIに注目した投資の重要性が高まっていくと考えられます。



(出所) 各種資料

※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

生活の隅々へ浸透が進むAI

販売用資料

■ AIは幅広い分野で活用が進んでいます。私たちはすでに、「家の中」はもちろん、「医療の現場」、「物流施設・工場」、「街の中」、「オフィス」などで、知らず知らずのうちに多くのAIに囲まれています。

医療の現場で



病変の見落としを防ぎ、診断時間を短縮させるだけでなく、発症や進行スピードまで予測し、より適切な治療を可能にします。



医薬関連のビッグデータを学習し、薬効や安全性の高い薬の設計を可能にし、開発時間やコストの削減効果が見込めます。

家の中で



居住者の行動・習慣・嗜好を学習した上で、照明・カーテンなどの家電・設備を自動で制御し、快適な生活空間を提供します。

街の中で



利用者数のデータなどを分析し、最適な運行スケジュールを計画・実行することで、交通混雑の軽減が図れます。



AI搭載の接客ロボットが顧客の属性を分析し、おすすめのサービスや商品の提案を行い、顧客満足度の向上が期待されます。

物流施設・工場で



物流拠点における無人化(省人化)や自動化を支え、在庫管理や輸送網の効率的運営に寄与しています。



材料、部品、完成品から不良品を検出し、不良率を下げることで信頼性の向上や製造コストの削減に貢献します。

オフィスで



企業の求める人材の採用や、従業員の経験・能力を考慮した人材配置などを可能にし、人事に関連した業務の効率化を進めます。



監査対象企業の財務情報を分析し、会計上の異常値を検出するなど、監査の正確性や透明性を高めます。

(出所) 各種資料

※ 上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

AIが切り開く巨大市場

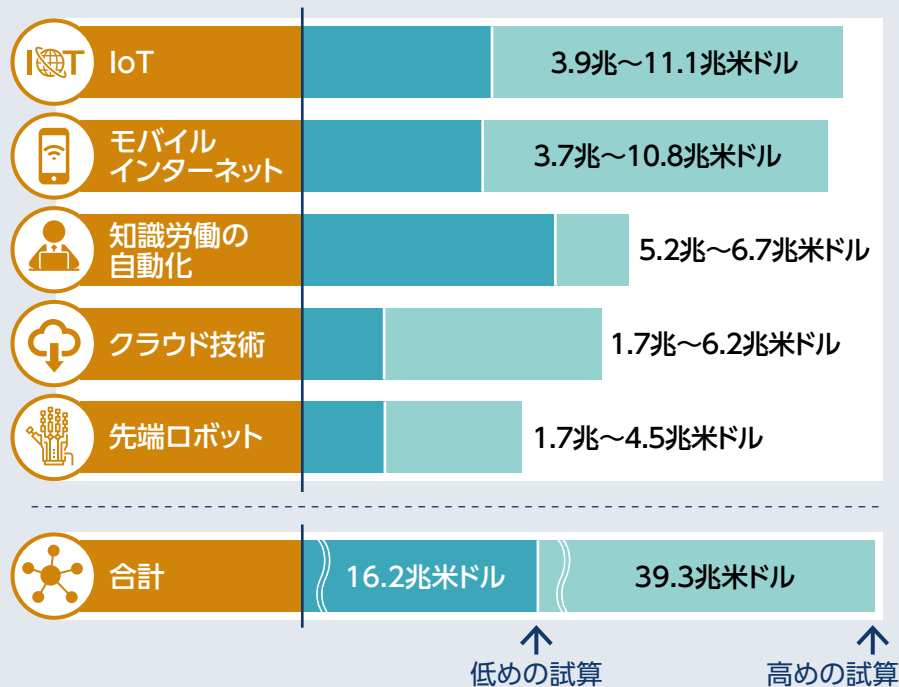
販売用資料

- AIにより、極めて幅広い産業分野で、想像を超えるスピードで技術革新が起こり、社会が大きく変化すると予想されています。そのため、AIの経済的なインパクトも巨額なものになるとみられています。
- 2025年のAI関連企業の売上高*1は、2018年の約13倍(年平均約43.7%増加)の5,877億米ドル(約64兆円*2)に達すると予想されています。

*1 AIの開発、AIサービスの提供を行う企業の企業間取引における売上高 *2 1米ドル=109.31円(2021年4月末)

AIが担う各種先進技術の成長

< 各種先進技術の2025年における経済的インパクトの予想：世界市場 >
(2017年公表)

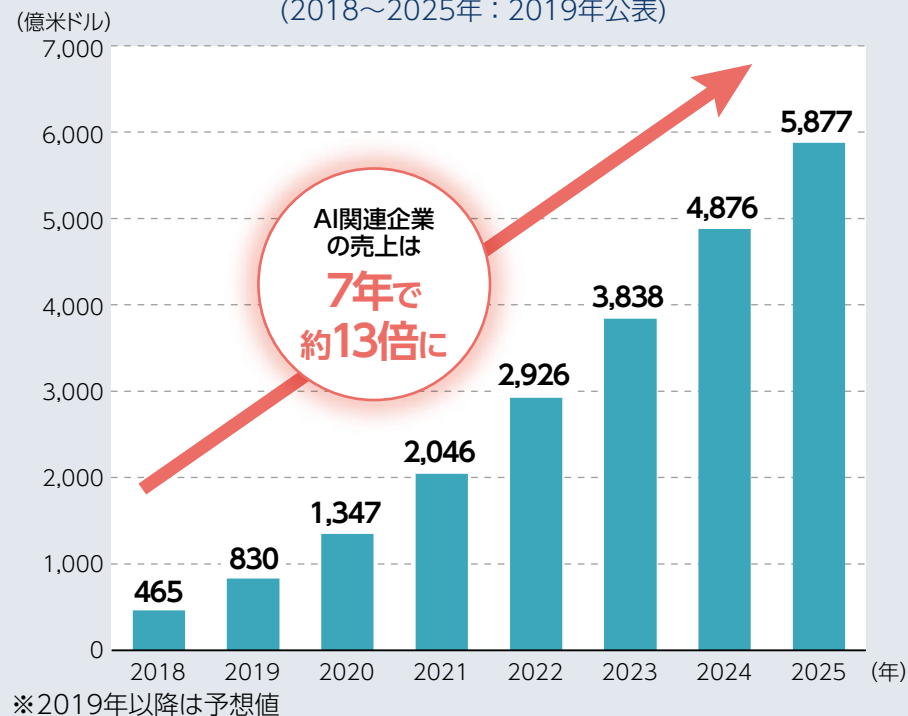


(出所) 独調査会社「スタティスタ」

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

高い成長が期待されるAI関連企業の売上高

< AI関連企業の売上高の推移予想：世界市場 >
(2018～2025年：2019年公表)



(出所) 米調査会社「トラクティカ」

官民の積極的な取り組みが加速するAI

- AIを重要な国家戦略として、先進国を中心に各国・地域の政府は数多くのAIに関する国家プロジェクトを策定しています。
- これらの動きを背景に、民間企業によるAI関連企業への投資や買収が、世界的に大幅な増加を続けています。

各国・地域で進むAIの主な国家プロジェクト

米国



「脳、神経科学」の 巨大科学プロジェクト

「BRAIN イニシアティブ」

脳の構造を解明することで、革新的な技術やツールの開発・導入を加速させることが期待され、官民でさまざまなプロジェクトを遂行。

EU



EUのグローバルな 競争力を確保へ

「Horizon2020」

AIに関する方針として、官民から関連研究の開発へ投資拡大、AIがもたらす社会変化に対する対応、倫理ガイドラインの策定を発表。

日本



日本の「産業構造の 変革」実現が目的

「人工知能技術戦略実行計画」

研究開発、人材育成、産学官が有するデータ等の環境整備、ベンチャー支援、AI技術の開発に係る理解促進により、世界をリードしていく日本を目指す。

中国



AI産業を2030年に 世界トップ水準に

「次世代AI発展計画」

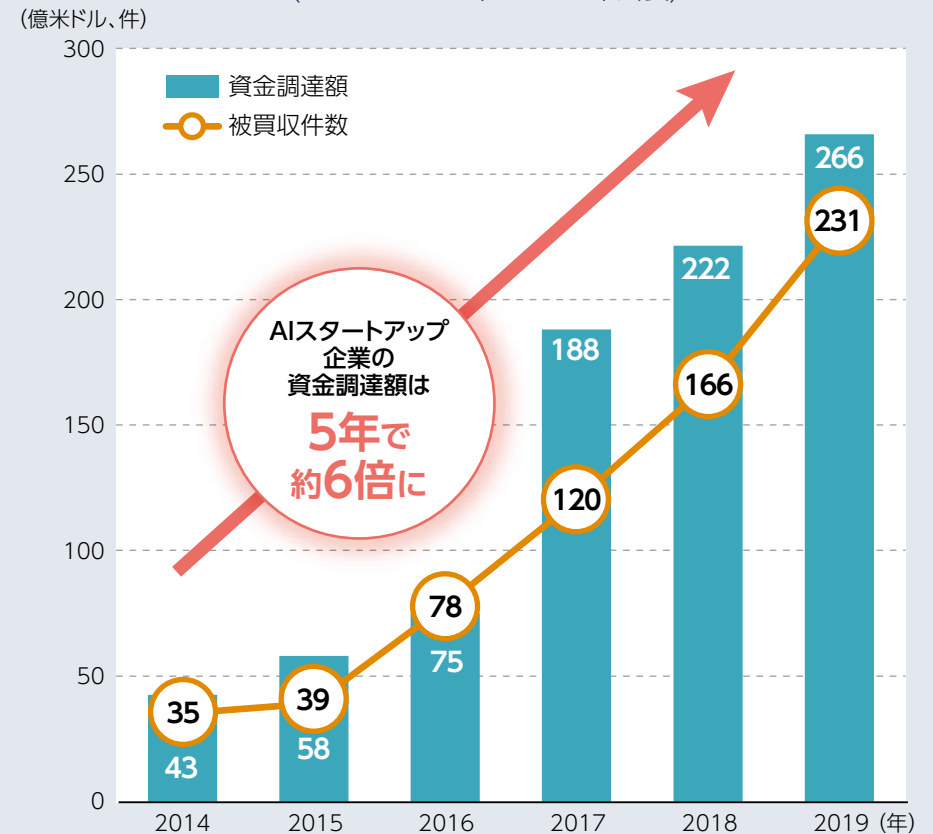
2030年までにAI技術を世界トップ水準まで引き上げ、AI関連産業を10兆元超の市場規模に拡大させる長期目標。

(出所) 各種資料

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

増加が続くAI関連企業への投資と買収

＜ AIスタートアップ企業の資金調達額と被買収件数：世界市場 ＞
(2014～2019年：2020年公表)



(出所) 独調査会社「スタティスタ」

AIの覇権争いが世界的に激化

販売用資料

- 大手IT企業は、AIでの覇権獲得を目指して、積極的な研究開発投資を行うだけでなく、有望なAI技術やAI関連企業の買収を進めています。
- 今後、AIの覇権争いは、世界的にさらに激化していくとみられます。

AI関連のM&Aおよび投資を巡る動き

アルファベット(米)

■ M&A件数：241件、M&A金額：406億米ドル

買収企業例(国)	概要
ディープマインド・テクノロジーズ(英)	機械学習や神経科学を統合したAIを専門とするベンチャー(「Alpha Go」を開発)
タイムフル(米)	AI技術を活用したスケジュールアプリの開発企業
ムードストックス(仏)	スマートフォンのカメラを活用したディープラーニングベースの画像認識技術を開発

アップル(米)

■ M&A件数：97件、M&A金額：292億米ドル

買収企業例(国)	概要
Siri(米)	音声認識技術のスタートアップ企業
ボーカルIQ(英)	音声認識技術ベンチャー
Perceptio(米)	画像認識技術ベンチャー
エモーシェント(米)	人の表情から感情を読み取るAI技術

フェイスブック(米)

■ M&A件数：82件、M&A金額：247億米ドル

買収企業例(国)	概要
Wit.ai(米)	自然言語処理や音声認識技術の開発企業
ザ・ファインド(米)	オンラインショッピング向け検索エンジンの開発企業

マイクロソフト(米)

■ M&A件数：253件、M&A金額：1,039億米ドル

買収企業例(国)	概要
リンクトイン(米)	ビジネス向けSNSの運営企業。世界で4億人を超える利用者を有する(買収金額：244億米ドル)

(ご参考)日本企業の動向

トヨタ自動車	2021年「ウーブン・プラネット・ホールディングス」を設立。スマート都市の実証プロジェクト「ウーブン・シティ」において、AI開発等を推進する計画。
日立製作所	同社が注力するデジタル事業「ル・マーダ」のグローバル展開を加速するため、マレーシアのIT企業でAIやビッグデータ関連サービスを手掛ける、フュージョテックホールディングスの買収を発表(2020年4月)。

(注)M&A件数・金額は2001年1月～2021年4月までに公表されたM&Aの累計。

(出所)総務省、各社資料、Bloomberg

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

AIをリードする銘柄のパフォーマンスは良好

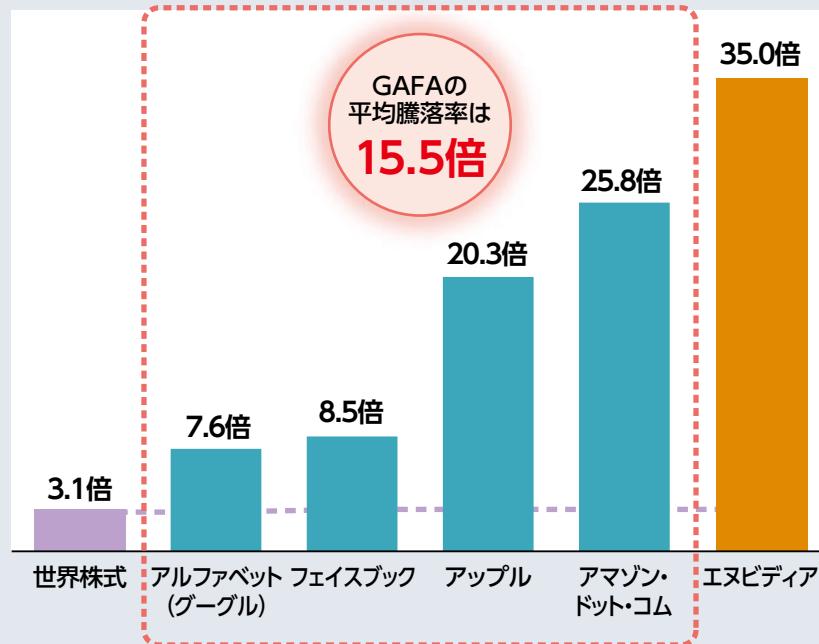
- AIでも世界をリードするGAFA*¹ (ガーファ)の株価騰落率は、第3次AIブームが始まった2010年以降、世界株式を大きく上回っています。
- 2017年5月にAIのディープラーニング用GPU (画像処理用半導体)を開発する等、AI用半導体をリードしてきたエヌビディアの株価は、第3次AIブームが始まった2010年から約35倍となっています。

*1 GAFAはアルファベット(グーグル)、アップル、フェイスブック、アマゾン・ドット・コムを指す造語。

AIでも世界をリードするGAFA

< GAFA等の騰落率(米ドルベース) >
(2009年12月末*²～2021年4月末)

*2 フェイスブックは2012年5月18日(上場日)～2021年4月末。



GPUでAI開発を牽引するエヌビディア(米)

< エヌビディアの株価推移(米ドルベース) >
(2009年12月末～2021年4月末、日次)



(注) 世界株式はMSCI AC Worldインデックスのデータを使用(各騰落率は配当込み)。
(出所) Bloomberg

※上記は例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCについて

販売用資料

- 当ファンドの実質的な運用を担当するアリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC(以下、「アリアンツGI」といいます。)は、アリアンツ・グローバル・インベスターズの米国運用子会社です。
- アリアンツ・グローバル・インベスターズは、世界最大級の保険会社で125年以上の歴史を持つアリアンツ・グループの一員として、グローバルに資産運用業務を行っています。アリアンツ・グローバル・インベスターズは欧州、北米、アジア太平洋地域の25拠点で事業展開し、多様なアクティブ運用を提供する運用会社であり、運用資産残高は約74兆円にのぼります。

アリアンツ・グローバル・インベスターズの概要

Allianz
Global Investors



拠点であるサンフランシスコ

多様な資産運用を行うアクティブ・マネージャー

- 約74兆円の運用資産
- 世界最大級の保険会社によるサポート

グローバルな運用および調査網

- 730名超の運用プロフェッショナル
- 徹底した調査を展開するプラットフォーム

各地域に根ざした顧客対応

- 欧州、北米、アジア太平洋地域の25拠点で展開

リスク管理の文化

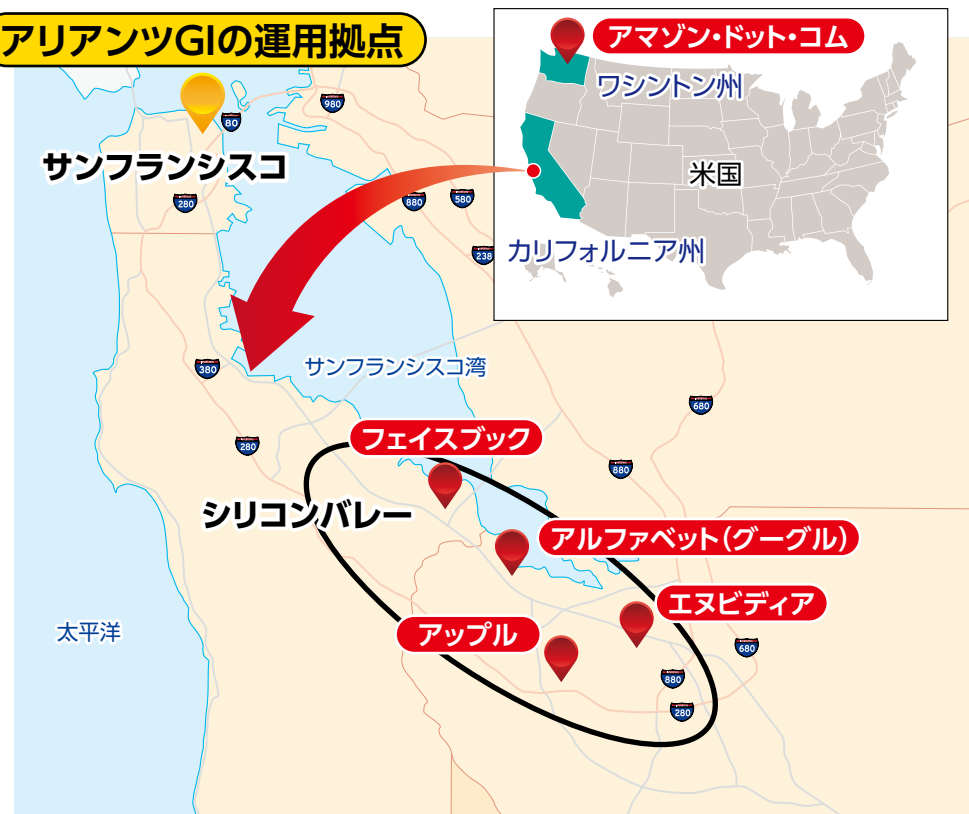
- さまざまなリスク・リターン特性に応じる、運用商品、サービス、洞察力

アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCは、アリアンツ・グローバル・インベスターズの株式運用の中核で、アリアンツの傘下となったRCMの創業の地であるサンフランシスコが拠点。同社のテクノロジー株式運用チームは、RCMの得意とするテクノロジー関連の運用戦略を長く伝統として引き継いでおり、テクノロジー界を席巻してきた大きな潮流を投資テーマとする運用戦略を手掛けています。

(注) データは2020年12月末現在(1ユーロ=126.33円で円換算)。
(出所) アリアンツGI、各種資料

シリコンバレーの近くで運用を行うアリアンツGI

アリアンツGIの運用拠点



※ 上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

運用プロセスおよびファンドのしくみ

運用プロセス

アライアンスイノベティブ企業ユニバース
(1,000銘柄以上)

- 世界の各業種において革新的な技術、製品、サービスおよびビジネスモデル等を有する企業群を、グローバル・リサーチ等の運用リソースを活用し独自に選別
- 本ユニバースの半分程度が米国の銘柄、他は欧州・アジアの銘柄

AI関連企業ユニバース
(500銘柄以上)

- ファンダメンタルリサーチおよびグラスルーツリサーチ*を活用した、投資候補となるAI関連企業ユニバース
(AI等の進化および普及により関連業種は情報技術以外にも多岐にわたります。)
 - 業界内外の動向変化、ビジネスモデルの変化、新商品の開発動向、M&A動向等に
着目し、それらが企業の将来の収益や株価に与える影響を分析
- *グラスルーツリサーチとは、企業の製品・サービス等についての市場調査を行う独自の調査ネットワーク

投資候補銘柄
(150～200銘柄程度)

各銘柄のレーティング等を考慮し、投資候補銘柄を選別

ポートフォリオ構築
(40～100銘柄程度)

各銘柄のレーティングに加え、株価の割安度、流動性等を勘案してポートフォリオを構築

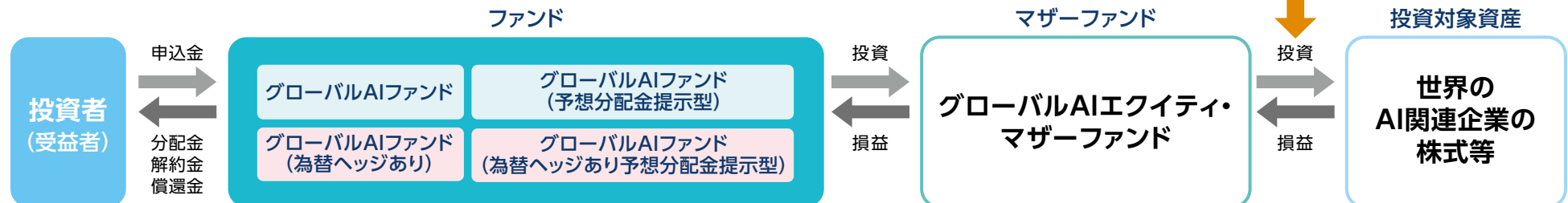
※上記の運用プロセスは2021年4月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所)アライアンスGI

ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。

アライアンス・グローバル・インベスターズU.S.LLCに、マザーファンドの運用指図に関する権限の一部を委託します。



基準価額および純資産総額の推移①

グローバルAIファンド

(2016年9月9日(設定日)～2021年4月30日)



分配金と騰落率

第1～2期累計	第3期 (2019年9月25日)	第4期 (2020年9月25日)	設定来累計 (2021年4月30日)
分配金 (対設定時 基準価額比率)	分配金 (対前期末 基準価額比率)	分配金 (対前期末 基準価額比率)	騰落率 (税引前分配金再投資 ベース)
250円 (2.5%)	0円 (0.0%)	200円 (1.3%)	275.0%

グローバルAIファンド(為替ヘッジあり)

(2017年2月10日(設定日)～2021年4月30日)



分配金と騰落率

第1～2期累計	第3期 (2019年9月25日)	第4期 (2020年9月25日)	設定来累計 (2021年4月30日)
分配金 (対設定時 基準価額比率)	分配金 (対前期末 基準価額比率)	分配金 (対前期末 基準価額比率)	騰落率 (税引前分配金再投資 ベース)
200円 (2.0%)	0円 (0.0%)	200円 (1.5%)	216.2%

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 対設定時基準価額比率は第1～2期累計分配金(税引前)の設定時基準価額10,000円に対する比率、対前期末基準価額比率は第3期および第4期分配金(税引前)の前期末基準価額(分配金お支払い後)に対する比率です。当ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 設定来累計の騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

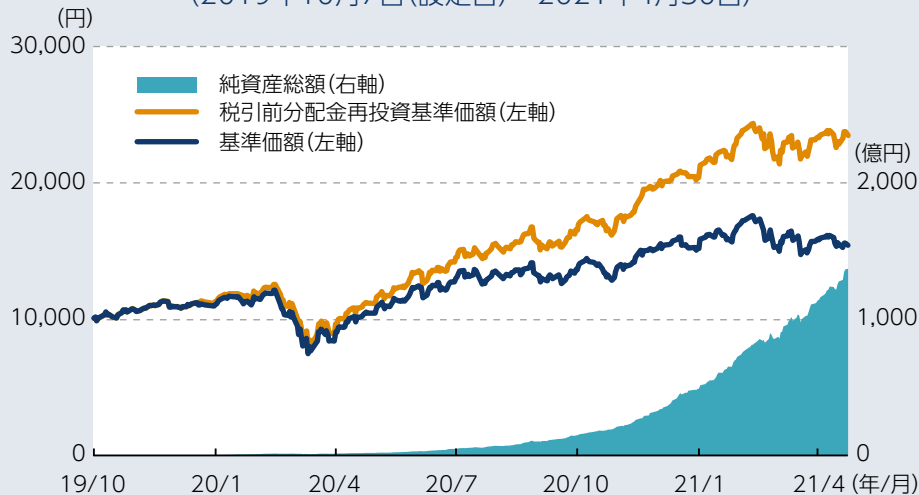
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは25ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

基準価額および純資産総額の推移②

グローバルAIファンド(予想分配金提示型)

(2019年10月7日(設定日)～2021年4月30日)

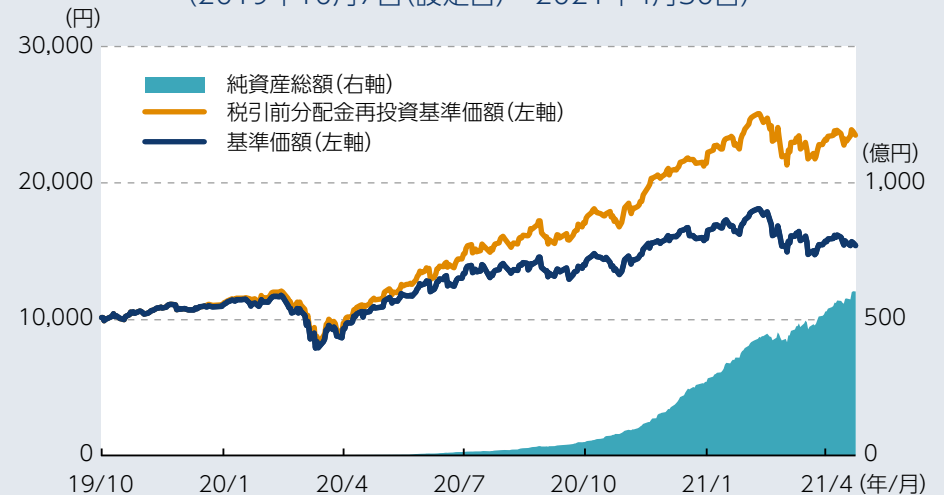


分配金と騰落率

第1～16期 累計	第17期 (2021年3月25日)	第18期 (2021年4月26日)	設定来累計 (2021年4月30日)
分配金 (対設定時 基準価額比率)	分配金 (対前期末 基準価額比率)	分配金 (対前期末 基準価額比率)	騰落率 (税引前分配金再投資 ベース)
4,850円 (48.5%)	500円 (3.0%)	500円 (3.4%)	134.7%

グローバルAIファンド(為替ヘッジあり予想分配金提示型)

(2019年10月7日(設定日)～2021年4月30日)



分配金と騰落率

第1～16期 累計	第17期 (2021年3月25日)	第18期 (2021年4月26日)	設定来累計 (2021年4月30日)
分配金 (対設定時 基準価額比率)	分配金 (対前期末 基準価額比率)	分配金 (対前期末 基準価額比率)	騰落率 (税引前分配金再投資 ベース)
5,000円 (50.0%)	500円 (3.0%)	500円 (3.4%)	134.6%

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 対設定時基準価額比率は第1～16期累計分配金(税引前)の設定時基準価額10,000円に対する比率、対前期末基準価額比率は第17期および第18期分配金(税引前)の前期末基準価額(分配金お支払い後)に対する比率です。当ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 設定来累計の騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

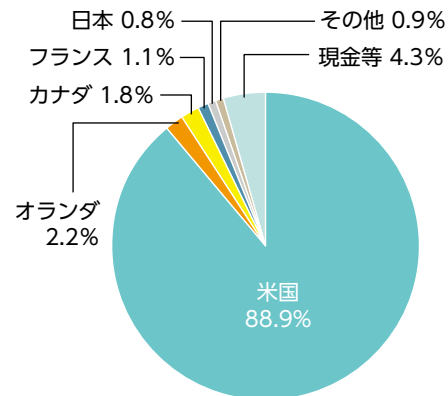
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは25ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

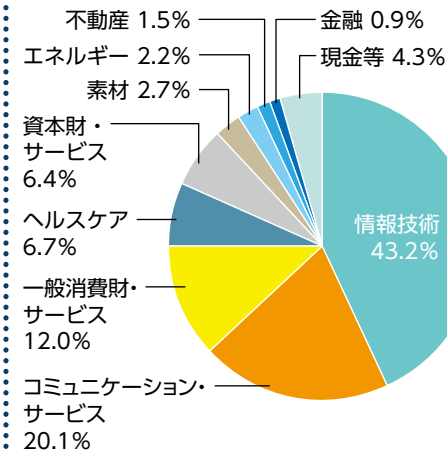
マザーファンドのポートフォリオ概要(2021年4月30日現在)

国・地域別、業種別、規模別構成比率

< 国・地域別構成比率 >



< 業種別構成比率 >



< 規模別構成比率 >

大型株式	57.8%
中型株式	22.2%
小型株式	11.4%
その他	4.3%
現金等	4.3%

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 79)

	銘柄名	組入比率(%)	業種
1	ロク(米)	5.1	コミュニケーション・サービス
2	テスラ(米)	4.7	一般消費財・サービス
3	アマゾン・ドット・コム(米)	3.8	一般消費財・サービス
4	ゼネラル・エレクトリック(米)	3.6	資本財・サービス
5	スナップ(米)	3.1	コミュニケーション・サービス
6	ウォルト・ディズニー(米)	2.9	コミュニケーション・サービス
7	フリーポート・マクモラン(米)	2.7	素材
8	ズームインフォ・テクノロジーズ(米)	2.5	コミュニケーション・サービス
9	スクエア(米)	2.4	情報技術
10	ブロードコム(米)	2.4	情報技術

(注1) 業種別構成比率はGICS(世界産業分類基準)のセクター分類。

(注2) 規模別構成比率の大型株式、中型株式、小型株式はMSCI AC World のLarge Cap、Mid Cap、Small Cap INDEXに含まれる銘柄。それ以外の銘柄はその他に分類。

(注3) 構成比率はグローバルAIエクイティ・マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。ただし、四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

※上記は2021年4月30日現在のグローバルAIエクイティ・マザーファンドのポートフォリオ概要であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

AIストリーミングサービス ロク(米)

- インターネットのコンテンツをテレビにストリーミングするサービスを提供。米国でストリーミング端末のトップシェアを有します。
- 消費者向けの動画コンテンツや、ターゲティング広告などにAIを活用しています。

株価と売上高等の推移

(2018年4月末～2023年4月末)



AI電気自動車メーカー テスラ(米)

- 電気自動車メーカー。高級乗用車のほか、トラックも開発中。自動車部品や、太陽電池等の事業を手掛けています。
- 全ての車種に完全自動運転機能対応のハードウェアを搭載しており、将来のAI搭載完全自動運転車への対応を進めています。

株価と売上高等の推移

(2018年4月末～2023年4月末)



(注) 株価は2018年4月末～2021年4月末、日次。売上高と営業利益は各日付の属する会計年度のデータを図示。予想データは2021年4月末現在のBloomberg予想。
(出所) Bloomberg、アリアンツGI

※上記は2021年4月末現在の当ファンドのマザーファンドの組入銘柄の例であり、当ファンドのマザーファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。
また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

AIコミュニケーション トゥイリオ(米)

- 開発者がリアルタイム・コミュニケーションを設計、調整、運用することが可能なクラウド・プラットフォームを提供しています。
- 自動音声応答システム等、同社が提供するソリューションにAIが組み込まれており、重要な役割を担っています。

株価と売上高等の推移

(2018年4月末～2023年4月末)



エンターテインメントにAIを活用 ウォルト・ディズニー(米)

- テーマパークから映画製作、メディア事業を手掛ける総合エンターテインメント企業です。
- 顧客満足度向上のためにさまざまな事業分野でAIを活用。特に最近では独自の動画配信サービスが拡大しています。

株価と売上高等の推移

(2018年4月末～2023年4月末)



(注) 株価は2018年4月末～2021年4月末、日次。売上高と営業利益は各日付の属する会計年度のデータを図示。予想データは2021年4月末現在のBloomberg予想。
(出所) Bloomberg、アリアンツGI

※上記は2021年4月末現在の当ファンドのマザーファンドの組入銘柄の例であり、当ファンドのマザーファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。
また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

AI分野に多額の投資 ゼネラル・エレクトリック(米)

- 航空エンジン、電力、金融、ヘルスケア等を手掛けるコングロマリット企業です。
- 各事業でAIに積極的な投資をしており、AIを活用した製品を提供、またAIを効率的なビジネス運営に活用しています。

株価と売上高等の推移

(2018年4月末～2023年4月末)



AIのソーシャルメディア スナップ(米)

- 友だち同士などで、数秒で消えてしまう写真や動画(スナップ)を送りあい、チャットが楽しめるサービスを提供しています。
- 画像や動画に関連した様々な機能にAIを積極的に導入しています。

株価と売上高等の推移

(2018年4月末～2023年4月末)



(注) 株価は2018年4月末～2021年4月末、日次。売上高と営業利益は各日付の属する会計年度のデータを図示。予想データは2021年4月末現在のBloomberg予想。
(出所) Bloomberg、アリアンツGI

※上記は2021年4月末現在の当ファンドのマザーファンドの組入銘柄の例であり、当ファンドのマザーファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。
また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

1

世界の上場株式*の中から、AI(人工知能)の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。

●AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。

*上場株式には、不動産投資信託(REIT)も含まれます。

AI(人工知能)とは

Artificial Intelligenceの略。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

2

AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCが実質的な運用を行います。

●マザーファンドの運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC(本社:米国カリフォルニア州サンフランシスコ)に運用の指図に関する権限の一部を委託します。同社は、ドイツのアリアンツ・グループ傘下の運用会社です。

3

対円での為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジなし)*¹ / (為替ヘッジあり)*² / (為替ヘッジなし予想分配金提示型)*³ / (為替ヘッジあり予想分配金提示型)*⁴の4つのファンドからご選択いただけます。

*¹ グローバルAIファンド、*² グローバルAIファンド(為替ヘッジあり)、*³ グローバルAIファンド(予想分配金提示型)、*⁴ グローバルAIファンド(為替ヘッジあり予想分配金提示型)

各ファンドの略称として、それぞれ上記のようにいうことがあります。

■(為替ヘッジなし)、(為替ヘッジなし予想分配金提示型)

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

■(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジあり予想分配金提示型)

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。なお、直物為替先渡取引(NDF)を利用することもあります。

●販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

4

(為替ヘッジなし予想分配金提示型)、(為替ヘッジあり予想分配金提示型)は、毎月の決算時に分配方針に基づき分配を行います。

- 原則として、毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
- 各計算期末の前営業日の基準価額(支払済み分配金(1万口当たり、税引前)累計額は加算しません。)に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

ご留意いただきたい事項

- 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

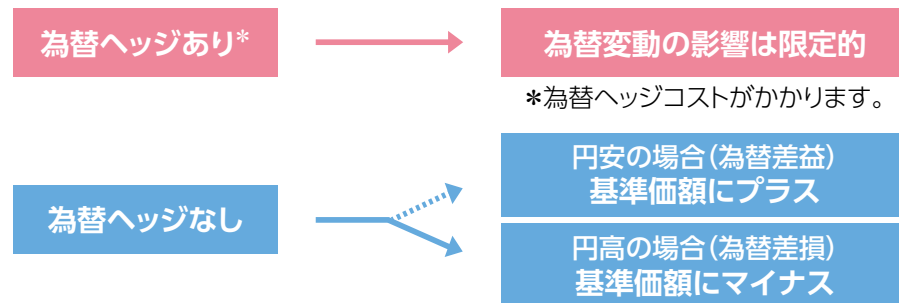
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

(ご参考) 為替ヘッジについて

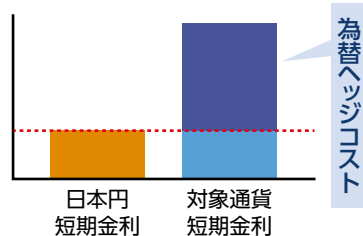
- 外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行う場合、基準価額への為替変動の影響は小さくなると考えられます。ただし、完全な為替変動リスクを回避することはできません。
- 対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差相当分が為替ヘッジコストとなります。金利差が拡大すると、為替ヘッジコストは上昇し、金利差が縮小すると、為替ヘッジコストは低下します。
- 為替ヘッジコスト(費用)は基準価額にマイナスとなります。
- 外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行わない場合、基準価額は為替変動の影響を受けます。

対円での為替ヘッジの効果

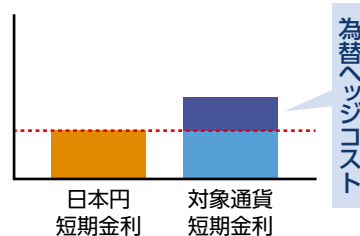


為替ヘッジコストのイメージ

【短期金利差が大きい場合】

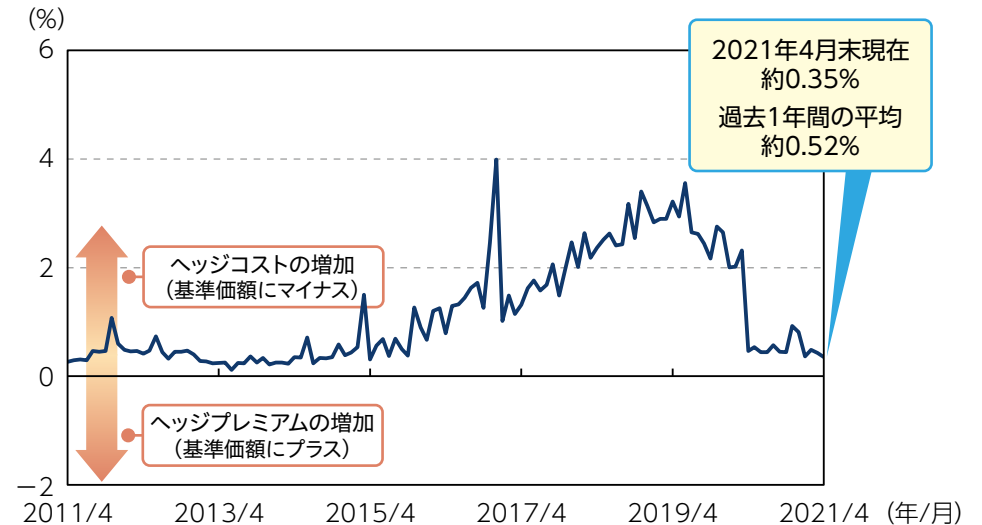


【短期金利差が小さい場合】



(注) 上記は、対円での為替ヘッジコスト(費用)を説明するイメージです。日本円の短期金利が為替ヘッジ対象通貨の短期金利を上回ると、為替ヘッジプレミアム(収益)となります。

為替ヘッジコストの推移(年率)



通貨の先渡取引等を利用した実際の為替ヘッジコストは、需給要因等により大きく変動し、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なることがあります。

(注1) データは2011年4月末～2021年4月末。

(注2) 為替ヘッジコストは、各月末時点における米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートをを用いて算出し年率換算。

(出所) 一般社団法人 投資信託協会のデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去のデータを基に委託会社が算出した結果であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記は米ドルについて記載しています。当ファンドが米ドル以外の通貨に実質的に投資する場合には、当該通貨に対する為替ヘッジを行います。

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式市場リスク…株式の価格の下落は、基準価額の下落要因です

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

(為替ヘッジなし)(為替ヘッジあり)(為替ヘッジなし予想分配金提示型)(為替ヘッジあり予想分配金提示型)…円高は基準価額の下落要因です

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほか、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(為替ヘッジあり)(為替ヘッジあり予想分配金提示型)…為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です

実質外貨建資産に対し原則として対円で為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます(ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。)。なお、一部の実質外貨建資産の通貨に対し他の通貨による為替ヘッジを行う場合があります。その際、通貨間の値動きが異なる場合には十分な為替ヘッジの効果が得られないことや円と他の通貨との為替変動の影響を受けることがあります。

カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

市場流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

ファンドの分配方針および留意点 ①

分配方針

(為替ヘッジなし)(為替ヘッジあり)

- 年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。
 - 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
 - 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

○ファンドは計算期間中の基準価額の上昇分を勘案して分配を行います。

(為替ヘッジなし予想分配金提示型)(為替ヘッジあり予想分配金提示型)

- 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。
 - 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
 - 原則として、各計算期末の前営業日の基準価額(支払済み分配金(1万口当たり、税引前)累計額は加算しません。)に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、分配を行わないことがあります。
- ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

○ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

ファンドの分配方針および留意点 ②

その他の留意点

ファンド固有の留意点

特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

為替取引に関する留意点(為替ヘッジあり)(為替ヘッジあり予想分配金提示型)

- 為替取引を行う場合、直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、当該取引において、取引先リスク(取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと)が生じる可能性があります。
- ファンドが活用する店頭デリバティブ取引(NDF)を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣後する可能性があります。

投資信託に関する留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

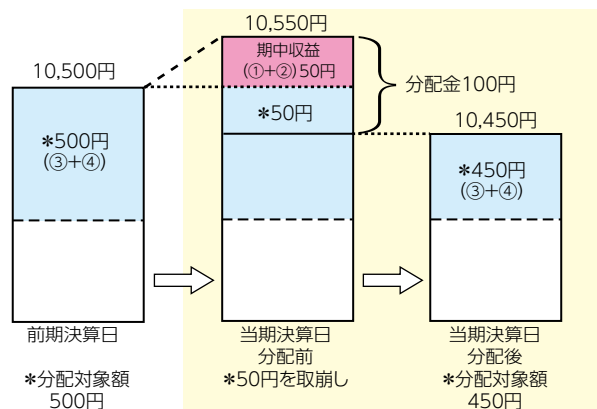
【ファンドで分配金が支払われるイメージ】



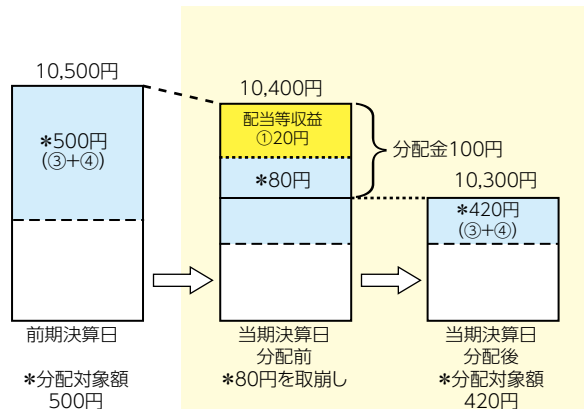
■分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

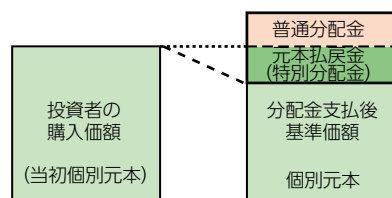


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※左記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

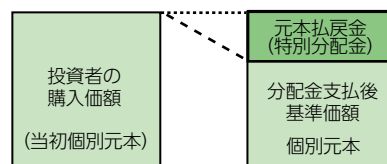
■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

販売用資料

購入・換金の 申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日
決算および分配	(為替ヘッジなし)(為替ヘッジあり) 年1回(毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 (為替ヘッジなし予想分配金提示型)(為替ヘッジあり予想分配金提示型) 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	(為替ヘッジなし) 2026年9月25日まで(2016年9月9日設定) (為替ヘッジあり) 2026年9月25日まで(2017年2月10日設定) (為替ヘッジなし予想分配金提示型)(為替ヘッジあり予想分配金提示型) 2026年9月25日まで(2019年10月7日設定)
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等 (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

販売用資料

■ファンドの費用

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜き3.0%)を上限</u> として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <u>年1.925%(税抜き1.75%)</u> の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図等を行います。)
受託会社	株式会社りそな銀行(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
販売会社	委託会社にお問い合わせください。(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)
投資顧問会社	アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC (マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。)

販売会社一覧① (2021年7月7日現在)

販売用資料

■グローバルAIファンド

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○		○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○		○	○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○				
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○				
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○				
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第99号	○				
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○				
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○		

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

■グローバルAIファンド

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○			○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○				
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○			○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○			○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○				
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○				
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○			○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○				
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○			○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○				
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○				
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○				
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○			○	
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○				
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○			○	※1

※1：ネット専用です。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

■グローバルAIファンド

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○			○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○			○	
株式会社北洋銀行(仲介)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○			○	※2
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○			○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○			○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○				

※2：委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社

■グローバルAIファンド

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	備考
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○	
足立成和信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第144号		
遠州信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第28号		
青梅信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第148号	○	
大垣西濃信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第29号		
大川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第19号		
大田原信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第219号		
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第20号		
川崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第190号	○	
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第34号		
北群馬信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第233号		
京都中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第53号	○	
京都北都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第54号		
呉信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号		
甲府信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第215号		
佐賀信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第25号		
さわやか信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第173号	○	
しのめ信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第232号		
芝信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第158号		
城北信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第147号	○	
新庄信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第37号		

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	備考
瀬戸信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第46号	○	
但馬信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第67号		
玉島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第30号		
多摩信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第169号	○	
知多信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第48号		
東濃信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第53号	○	
栃木信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第224号		
鳥取信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第35号		
豊田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第55号	○	
奈良信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第71号	○	
西尾信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第58号	○	
西中国信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第29号		
浜松磐田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第61号		
半田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第62号		
飯能信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第203号		
姫路信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第80号	○	
兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○	
福井信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第32号		
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第24号	○	
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第66号	○	

■グローバルAIファンド(為替ヘッジあり)

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○		○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○		○	○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○				
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○				
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○				
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第99号	○				
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第1号	○				
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○		○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○		○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

■グローバルAIファンド(為替ヘッジあり)

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○			○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○				
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○				
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○				
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○			○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○				
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○			○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○				
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○			○	
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○				
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○			○	※3
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○			○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○			○	
株式会社北洋銀行(仲介)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○			○	※4
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				

※3：ネット専用です。 ※4：委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社

■グローバルAIファンド(予想分配金提示型)

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○		○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○		○	○	
スタート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第99号	○				
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○	※5
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○				
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○		※5
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○				
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○			○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○			○	
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○				
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○			○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○			○	

※5：2021年8月2日よりお取扱いを開始する予定です。

■グローバルAIファンド(為替ヘッジあり予想分配金提示型)

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○		○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○		○	○	
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第99号	○				
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○	※6
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○		※6
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○				
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○			○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○			○	
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○				
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○			○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○			○	

※6：2021年8月2日よりお取扱いを開始する予定です。

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

Morningstar Award“Fund of the Year 2018、2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(グローバル・含む日本)部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド340本の中から、国際株式型(特定地域)部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド718本の中から選考されました。

作成基準日：2021年4月末

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

<コールセンター>0120-88-2976 受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

<ホームページ><https://www.smd-am.co.jp>



三井住友DSアセットマネジメント